

米国

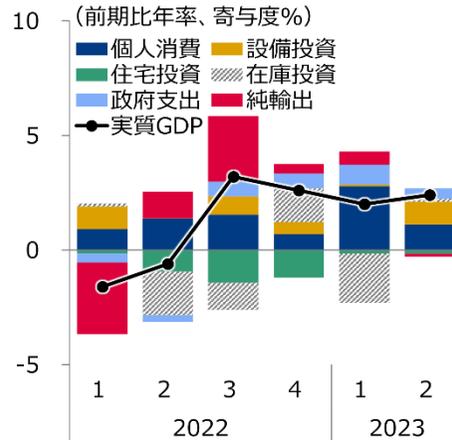
GDP (2023年4-6月期、速報値)

成長率は加速したが、先行き2年半ばにかけて成長率は鈍化へ

政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

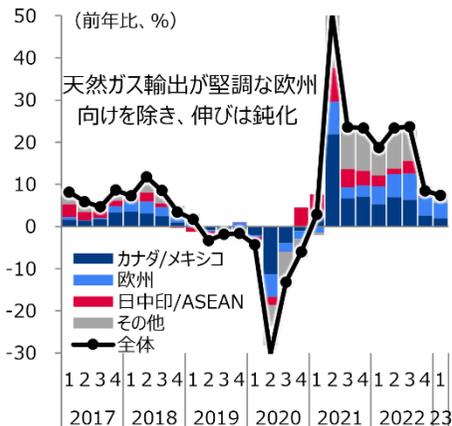
1 実質GDPおよび需要項目別の伸び率 (前期比年率)

(前期比年率、%)	2022年四半期				2023年	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	▲1.6	▲0.6	3.2	2.6	2.0	2.4
個人消費	1.3	2.0	2.3	1.0	4.2	1.6
設備投資	7.9	0.1	6.2	4.0	0.6	7.7
住宅投資	▲3.1	▲17.8	▲27.1	▲25.1	▲4.0	▲4.2
在庫投資 (寄与度)	0.2	▲1.9	▲1.2	1.5	▲2.1	0.1
政府支出	▲2.3	▲1.6	3.7	3.8	5.0	2.6
純輸出 (寄与度)	▲3.1	1.2	2.9	0.4	0.6	▲0.1
輸出	▲4.6	13.8	14.6	▲3.7	7.8	▲10.8
輸入 <控除>	18.4	2.2	▲7.3	▲5.5	2.0	▲7.8



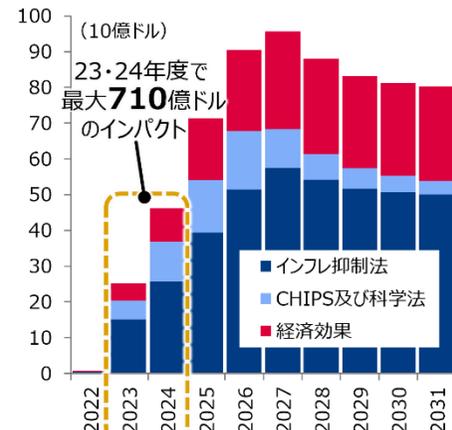
注：左図背景色はGDP寄与度を示す。赤/青が濃いほど押し上げ/下げ寄与が大きい。出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

2 地域別財輸出



注：直近は23年1-3月期。欧州は、ベルギー・フランス・ドイツ・アイルランド・オランダ・スイス・イギリス。日中印/ASEANは、日本・中国・インド・マレーシア・シンガポール・ベトナム。出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

3 産業政策の経済インパクト



注：OECDのInput-Output Tableを用い、政府支出の波及を推計。経済効果は政府支出が全て消化され、消化年度に効果が発現すると仮定して算出。横軸は会計年度(10月-翌年9月)。出所：CBO、OECDより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年4-6月期の実質GDP成長率 (前期比年率、速報値) は+2.4%と前期 (同+2.0%) から伸び幅を拡大させた (図表1)。
- 内訳では、個人消費が同+1.6% (前期：同+4.2%) と堅調に推移したほか、設備投資が同+7.7% (前期：同+0.6%) と伸びが加速し、全体を押し上げた。一方、海外経済の減速で輸出が同▲10.8% (前期：同+7.8%) とマイナスに転じ、住宅投資は同▲4.2% (前期：同▲4.0%) もマイナスが続いた。

基調判断と今後の見通し

- 米国経済は長引く金融引き締めの中でも、堅調さを維持している。自立的な成長を示す国内最終需要 (個人消費、設備投資、住宅投資の和) は前期比年率+2.3%と前期 (同+3.2%) から伸びが鈍化した。内需は堅調だ。
- 先行きについて、金融引き締めの継続や家計の過剰貯蓄の解消、世界経済の成長率鈍化から、米経済は2年半ばにかけて減速するとみる。
- 内需を下支えしてきた家計の過剰貯蓄は23年末頃には底をつき、消費の伸びは鈍化するだろう。また、各国の成長率鈍化やコロナ後の財消費の一服などで、カナダ/メキシコ (図表2 ■)、日中印/ASEAN (同 ■)、その他 (同 ■) への財輸出の伸びは鈍化傾向にあり、外需による成長押し上げも期待しにくい。
- ただし、①底堅い雇用・所得環境が消費の急激な悪化を防ぎ、②政府の産業政策が企業の設備投資を下支えすることから、景気後退は回避すると予想する。
- ①について、依然続く人手不足への警戒感から、企業の人員削減は過去局面と比べて小規模にとどまる可能性が高い。また、実質賃金は23年4-6月期からプラスに転じ、先行きもプラス推移が見込まれ、消費の下振れ幅を抑制するとみる。
- ②について、バイデン政権は、EV普及などを柱とするインフレ抑制法、米国内の先端半導体開発を促進するCHIPS及び科学法、を成立させた。当社は、両政策の経済インパクトを23・24年度で最大約710億ドルと推計する (図表3)。金融引き締め下でも、企業の中長期視点の投資が経済を下支えするだろう。